

[Notes and Communications]

第6回経済学史学会研究奨励賞受賞作講評

中村隆之『ハロッドの思想と動態経済学』

日本評論社，2008年

第6回経済学史学会研究奨励賞の公募推薦（締め切り2008年10月31日）に応じて提出された作品は著書2点であった。また昨年度の規定変更に基づき、前年度『経済学史研究』（49巻2号，50巻1号）で書評対象となった単著は推薦がなくとも審査対象とすることになった。該当作は1点あり、計3点を審査対象とした。審査委員会が慎重に審査した結果、上記著作を第6回の受賞作と決定した。また第6回研究奨励賞『経済学史研究』論文賞は、『経済学史研究』（49巻2号，50巻1号）掲載の公募論文のうち奨励賞対象年齢資格を有する計5点を審査対象とし、別の講評にあるように、1点を受賞作に決定した。若い世代の経済学史研究の活性化を反映して、審査対象作の数が増えたこと、ならびに昨年度に引き続き、研究奨励賞本賞と『経済学史研究』論文賞を決定することができたことを喜ぶたい。

ハロッド（R. F. Harrod, 1900-1978）は、1920年代のケンブリッジでJ. M. ケインズから経済学を学び、1930年代にケインズが『一般理論』を執筆したときにもケインズの側にいた。また、彼の主たる業績は、有効需要論を基礎にしたケインズ理論の長期化・動学化にあった。そのため、ハロッドは一般に、ケインズの高弟、イギリス・ケインジアン代表とみなされている。しかし、1936年の『景気循環論』に現れた1930年代のハロッドの探求は、ケインズと並行しながらも、独自のビジョンをもったものであった。それはわが国では夙に故宮崎義一会員によって指摘されていた（『近代経済学の史的

展開』1967年など）。しかし、ハロッド自身が晩年にいたるまで活発な著作活動を続けていたこともあって、ハロッドに対する本格的な経済学史的研究が開始されたのは、1978年に彼が没してあとしばらくたってのことであった。海外では、ベゾミ（D. Besomi）などの理論史的研究が現れているが、中村隆之会員のハロッド研究は、経済理論だけでなく、彼の経済思想や方法論研究をも取り上げていて、他に見られない包括性をもって経済学者としてのハロッドの全体像を描いている。

中村会員は、ハロッドの思考においては経済理論においても社会思想においても「動態性」が貫いていると主張する。本書の貢献の第一は、ハロッドの経済動学の核心とその形成過程を一次資料を用いて詳細に跡付けたことにあるが、動態性を重視したハロッドはケインズ＝カーンの乗数理論もはじめのうちは静態的として受け入れなかった。彼がそれを受け入れたのは、資本を適正に稼働させる成長率（保証成長率）という概念が形成され、それを基準として現実の成長率の不安定性を理論化し、ケインズ理論を動態化する枠組みが形成された後になってからであった。

ハロッドはJ. S. ミルを高く評価する功利主義者であったが、この面でも彼は、社会全体の幸福が最大限に成長することを目標とするという動的な功利主義の立場をとっていた。そこでは、多様な人間性から利益を得るための道徳感覚と高度な人間的資質の維持が重視され、上流階級の存在も功利主義の観点から肯定されて

いた。これはハロッドの社会思想の保守性を示すものであるが、階級構造をもった英国社会に内在するならば、画一的教育による平等主義的政策よりも穏当であるかもしれない。こうしたハロッドの社会思想の解明が本研究の第二の貢献である。

第三の貢献は、ハロッドの経験主義を彼の帰納論の正当化の試み（『帰納論理の基礎』1956年）も含めて解明したことである。彼による帰納の正当化は、事象の連続性を前提した確率の概念に基礎をおいているので、K.ポッパーなどの哲学者には受け入れられなかったが、ハロッドの経験主義を理解するためには重要である。ハロッドは、経験にもとづく帰納による裏づけがなければ、懐疑主義にさらされた社会はその存続の基礎を失いかねないと考えていたのである。

中村会員は本書の巻頭で、ケインズの影に隠れたハロッドに対して公正な評価を求める「弁護士」の役を買って出たと述べている。本研究は、ハロッドを、資本主義のもとの経済成長の不安定性を理論化しただけでなく、上流階級を含む社会の動的な福祉最大化、そして懐疑

主義と価値相対主義に抗して経験にもとづく確実性を求めた学者として描いた。しかし、中村会員によるハロッドに対する弁護は、一定の安定性を達成した英国社会を前提としたものであったように思える。ハロッドは、たしかに反功利主義の直覚主義者であったケインズとは対照的であるが、両者ともに大英帝国の遺産を負った英国社会の知識人であった。ケインズにせよ、ハロッドにせよ、現在彼らが生きていれば何を考えたであろうか。経済学史・思想史の研究者は、通例、まず弁護士としての役割においてどこまでのことが言えるかを考えるが、その次には、その型を棄てた場合、何が探求されるべきかを考えなければならないだろう。それは、過去に生きたケインズやハロッドの限界をつきやぶることを要請するだろう。まだ若い会員によるこの力作が、日本の経済理論・経済思想の研究の全体に対してそのような作用を及ぼすことを期待する。

2009年5月29日

経済学史学会
学会賞審査委員会